

脱フロン・低炭素社会の早期実現のための 省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業

評価結果

事業全体の抜本的な改善

(廃止：1人、事業全体の抜本的な改善：4人、事業内容の一部改善：1人)

とりまとめコメント

省エネ型自然冷媒機器への転換支援について、明確なアウトカムの目標を定めるとともに、補助対象を中小事業者に重点化していくなど、補助や規制等あらゆる政策手法を組み合わせて取り組むべき。

(参考) 各評価者のコメント

【課題・問題点等】

《政策手法について》

- 自然冷媒に転換することへの強い必要性は理解するが、政策目的に照らして、補助という手法だけでは不十分。
- 補助金と規制誘導を状況に応じて組み合わせ、最終的には規制のみとして補助金は廃止してゆくべきだが、その見通しが示されていない。
- 補助金を政策手段の柱としているように見受けられるが、規制の方が主な政策手段であるという認識が重要。
- 中小企業の導入が進まないことを考えれば、資金力のある大企業と中小企業は区別して政策的に対応すべきでは。

《成果指標について》

- 成果指標として、本事業による代替フロン削減の直接的かつ全体的なインパクトがわかる指標が示されていない。

【改善の手法や見直しの方向性】

《政策手法について》

- 中小企業の転換を進めるためには、補助、規制と併せて税の優遇措置等、他のインセンティブを与える政策を検討すべき。
- 気候非常事態において、規制的手法、導入インセンティブの付与など、あらゆる政策手法を組み合わせ、スピード感を持って大胆な転換を図るとともに、強い政策メッセージで技術革新や市場の形成を促すこと。
- 省エネ型自然冷媒機器の導入・普及には補助金ではなく、規制（省エネ型自然冷媒機器の利用の他、「業務用冷凍空調機器からの廃棄時の代替フロン回収義務」の徹底等）で対応することもできるため、補助事業の対象については、省エネ型自然冷媒機器を購入する資金確保の困難な中小・零細事業者に限定するとともに、補助金の期間を限定し、段階的に削減すべき。
- 補助金主体の対策から課税、あるいは規制的手法への移行プロセスについて、技術開発動向をにらみながら示すべき。
- 代替フロンの使用禁止や使用にペナルティを課すような政策手段を実施すべき。

《成果指標について》

- 今後の計画について、明確なアウトカムベースでの目標値を定めること。